

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	都市計画道路の整備	施策No	12-02	部課名	防災都市づくり部道路公園課
				課長名	大木 内線 2730
関連部課名	防災都市づくり部防災街づくり推進課				
行政評価	分野 安全安心都市				
事業体系	政策 12 利便性の高い都市基盤の整備				

目的 避難路や延焼遮断帯としての機能確保、木造住宅密集地域の防災性向上、安全に歩行できる空間の確保、電線類の地中化や植樹帯の整備のため、都市計画道路の整備を推進する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		27年度	28年度	29年度			
	まちなみの良さ	2.96	2.95	2.95	お住まいの地域のまちなみ（景観・緑など）は良いと感じますか？		
	防災性	2.28	2.31	2.30	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？		
	安全・安心の実感	2.66	2.68	2.67	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	都市計画道路の整備率（％）	58.1	58.1	58.1	58.1	69.3	完成5,160m/計画8,886m(平成29年3月末延長)

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目				
	28年度	29年度	差額	28年度	29年度	差額		
行政費用	給与関係費	20,280	33,784	13,504	地方税	0	0	0
	物件費	815	452	363	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	389	1,807	1,418
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	389	1,807	1,418
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,020	6,774	5,754	行政収支差額(a)-(b)=(c)	31,076	75,843	44,767
	その他行政費用	9,350	36,640	27,290	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	31,465	77,650	46,185	通常収支差額(c)+(d)=(e)	31,076	75,843	44,767
特別費用(g)	0	11,757	11,757	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	11,757	11,757	当期収支差額(e)+(h)	31,076	87,600	56,524	

貸借対照表	勘定科目			勘定科目				
	28年度	29年度	差額	28年度	29年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	996	1,784	788
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	3,689,435	3,689,435	0	賞与引当金	996	1,784	788
	土地	3,689,435	3,689,435	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	13,509	26,191	12,682
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	13,509	26,191	12,682
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	14,505	27,975	13,470
建設仮勘定	11,757	0	11,757	正味財産	3,686,687	3,661,460	25,227	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	3,686,687	3,661,460	25,227	
資産の部合計	3,701,192	3,689,435	11,757	負債及び正味財産の部合計	3,701,192	3,689,435	11,757	

財務諸表に関する特徴的事項等

行政費用として、その他行政費用の割合が高くなっており、主に都市計画道路補助331号線整備事業の委託料が全体の約55%を占めている。
 前年度と比較すると約3.9倍の増額となっているが、主に都市計画道路331号線の詳細設計委託（その1）を実施したことによるものである。
 行政コストとして給与関係費が大きな割合を占めており、関係権利者との折衝や地方在住の不在地主等への説明など、都市計画道路の整備に取り組んでいる。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>都市計画道路については、平成19年度に補助306号線、平成22年度に補助107号線の整備完了以降、整備率58.1%に変動はない状況である。</p> <p>「区部における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」が平成28年3月に策定され、平成28～37年度にかけて、補助182号線、補助189号線、補助193号線等、優先的に整備すべき路線が定められた。</p>
課題	<p>都市計画道路の整備に当たっては、整備箇所周辺の建物状況や防災面での緊急性等から優先順位を設定して取り組む必要がある。</p> <p>都市計画道路の整備を円滑に進めるためには、土地所有者等関係権利者の理解を得ることが必要である。</p> <p>既存道路との接続による交通への影響等を考慮する必要がある。</p>
今後の方向性	<p>都市計画道路の整備は、現状を見極めた上で、防災街づくりや安全で快適な都市空間の創出等の観点から、優先順位を定めて計画的に進めていく。</p> <p>用地測量や用地取得交渉に当たっては、引き続き丁寧な対応を継続しながら早期の用地取得完了を目指す。</p> <p>交通管理者である警察や鉄道事業者等と調整を図りながら、より安全で機能性の高い道路の整備を進めていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	都市計画道路の整備は、街の防災性向上等の観点から、優先順位を定めて計画的に推進していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
都市計画道路用地取得事務	11-02-17	7,208	12,644	1,020	695	重点的に推進	重点的に推進	区の計画を踏まえ、取組みを強化し、重点的に推進する。
都市計画道路補助193号線整備事業	11-04-02	16,106	26,277	8,754	14,833	重点的に推進	重点的に推進	地域危険度の高い町屋・尾久地区に導入した不燃化特区制度のコア事業として本路線の整備を推進する。
都市計画道路補助321号線整備事業	11-04-11	1,642	4,949	8	180	推進	推進	未取得用地である東京ガス所有地の土壌汚染状況調査費及び対策費について、引き続き検討を進める。
都市計画道路補助331号線整備事業	11-04-12	6,509	33,781	511,569	21,384	重点的に推進	重点的に推進	JR等の鉄道で分断された南千住地域を東西に結び、広域避難場所「都立汐入公園一帯」への避難路となる本路線の整備は、災害時の円滑な移動を確保する上で重要である。
合 計		31,465	77,651	521,351	37,092			